



日本一のれんこん産地の ことを広く伝えたい（下）

ゲスト／池田 正（茨城県JA水郷つくば 代表理事組合長）

第45回ゲスト

茨城県JA水郷つくば 代表理事組合長

池田 正



いけだ・ただし

1956年茨城県生まれ。大学卒業後、79年旧土浦市農協に入組。2005年金融部長、その後、共済部長、総務企画部長などを歴任し、13年常務理事、17年代表理事組合長に就任。19年2月に合併して誕生した水郷つくば農業協同組合の代表理事組合長に就任。茨城県農業協同組合中央会監事。

●インタビューとまとめ

三重大学名誉教授

石田正昭



いしだ・まさあき

1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は農協論。元・日本協同組合学会会長。『家の光百年史』（家の光協会、2025年）を単独執筆したほか、『戦後農協史と『農業協同組合経営実務』（全国共同出版、2025年）では刊行会代表を務めた。

日本一のれんこん産地のことを広く伝えたい

茨城県の県南地域は関東の早場米地帯として知られ、集荷激戦地でもある。れんこんも霞ヶ浦沿岸一帯で栽培され、全国生産量の約半分を生産しており、ブランド力向上が課題となっている。そのような農業地帯のなかで青年組織、女性部も地域活性化に向けた活発な活動を続けている。産地の躍動する姿を池田組合長に語ってもらった。

■ コメと資金量は信頼のバロメーター

石田：令和7(2025)年産米から最低価格を決めた長期契約を始めていますね。そのねらいはどのようなものでしょうか。

池田：5反歩から100町歩、あるいはそれ以上の大きな農家さんがいるというなかで、それぞれの経営に適した出荷方法は違ってきます。そこで今回、農家にとりうる選択肢の一つとして、60kgあたり2万円の最低価格保証付きの5年間複数年契約を始めました。もちろん出荷量の全量ではなく、一部をそれに充てていただくことも可能で、経営の安定に役立つものと考えています。

もともと合併した旧3JAでは20年来、コメの買い取りを続けてきましたので、買い取りという方法に農家さんもJAも違和感はありません。

5年間という長期契約も、例えば機械を買って減価償却するのに5年以上かかるものもありますから、JAからお金を借りて返すことを考えれば長期というわけでもありません。2万円という最低価格が保証されていますから、大きな機械を買ってもJAにこれだけ出荷すれば確実に返せるという安心感が生まれてきます。私自身、長いという感覚はまったくなく、農家さんにとって非常に有効な販売方法だと考えています。

石田：JA側からみると、2万円という最低価格の保証は、米価が2万円を上回っているときは問題ありませんが、2万円を下回ったときは経営的に負担となるのではないのでしょうか。

池田：その心配はありません。というのは、販売先(卸売業者)が決まったうえでの長期契約なので、最低価格で売れないという事態は起こりません。米価下落のリスクは卸売業者が負うからです。仮にその卸売業者が倒れた場合は、JA全農いばらきが補完機能を提供することになっています。

石田：それならば安心ですね。この長期契約で25年産米はどのくらい集まりましたか？

池田：主食用集荷量の約2割という水準でした。JA側が量的な制限を設けたわけではありません。農家さん側が結構強気です。5年間の長期契約よりも毎年高値を追うほうが良いと考えているところがあります。

この地域は関東の早場米地帯ですから、いちばん高い価格で売りたい、あるいは売れると考えている農家さんが多いのです。ただ今年は高い相場になりましたが、来年の相場次第では状況は変わるかもしれません。

石田：そうなれば契約内容の改定も必要となるでしょう。価格が大きく下がったとき、この長期契約は有利だと一気に集まっても困りますからね。

池田：基本的には委託というか共計という方法と、買い取りという方法がありますが、一年一年、J Aとしてどちらの方法を推奨していくとか、どういう内容の長期契約とするかは、その時々的情勢に合わせて判断していきます。

石田：その基本は、商系に流れるコメを少しでもJ Aに引き寄せたいということでしょうね。

池田：そのとおりです。大小の違いはあってもコメはどの農家でもつくっていますから、私自身、コメはJ Aに対する「農家の信頼のバロメーター」という位置づけをしています。

ただし、商系にコメを出しているからといって、J Aから離れてしまっているわけではなく、肥料の購入だとか、貯金や共済だとかに、コメ代金を充ててくれる農家さんも数多くいます。また、正組合員以外の方がたの貯金もたくさんお預かりしていますから、その部分を含めて、資金量はJ Aに対する「地域の信頼のバロメーター」という位置づけをしています。

■ 銀座の真ん中でれんこん祭りを開きたい

池田：水田転作が始まって以降れんこん産地は拡大し、霞ヶ浦沿岸一帯に広がってきました。そこで今回、霞ヶ浦を囲んでJ A水郷つくば、J A稲敷、J Aなめがたしおさい、J A新ひたち野の4 J Aが新たな販売グループをつくり、戦略的市場での存在感を高めたいと考えています。これに茨城県の大井川和彦知事も積極的に応援してくれています。



取材には、左) 油原正明代表理事専務、中央) 経済部 中山静雄部長、右) 経済部 酒井洋幸副部長にも同席いただいた

それぞれのJAがけん制し合うのではなく、協力し合ってれんこん産地の知名度を上げていきたい、戦略的市場で有利販売をしたい、銀座の真ん中でれんこん祭りを開きたいなどと意気込んでいます。以前から活動している官民一体の「いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会」(会長：安藤真理子土浦市長)では、出荷最盛期に向けて「れんこんの日」(毎年11月17日)を中心にれんこんの消費拡大のためのPR活動を行っています。

石田：いいですね。とくに卸売市場での消耗戦を避けて、消費者を味方につけて市場支配力を高めるという発想が素晴らしい。それにはれんこんだけではなく野菜・果樹の総合産地として発展することや、次代を担う「活動する組合員組織」を育成することがたいせつです。

池田：おっしゃるとおりです。わがJAには品目別の生産部会に青年部があるほか、生産品目を超えた青年組織として「はばたく会」(会員数23名)があり、女性部(会員数772名)を含めて「活動する組合員組織」の育成に力を入れています。彼ら・彼女らには、JAや市町村が開く各種イベントに積極的に参加し、消費宣伝PRや即売会にご協力いただいております。

石田：担当者にお聞きしましたが、組合長は女性部の活動にとりわけ理解が深いようですね。

池田：それには一つ理由があって、3JAが合併したとき、いろいろな組合員組織があるというなかで、いちばん最初に地区の協議会を統合してくれたのが女性部だったからです。これは合併JAへの積極的な賛同を表しており、そのことに対して深く感謝しています。

現在の女性部副部長(土浦地区部長)の浦野洋子さんは、昨年の『家の光』創刊100周年記念第66回全国家の光大会で茨城県代表として「農家ではないけれど…」を体験発表してくれました。市民組織の文化広報部長としての経験を活かして、女性部の広報誌『つなぐ風』(1年2回発行予定)の製作にも携わってもらっています。JA土浦の時代からつきあいは深いですよ。

一方、「はばたく会」は、土浦地区を代表する「担い手農家」の青年組織として昭和51(1976)年5月に発足し、令和7(2025)年6月27日に「はばたく会50周年記念祝賀会」を開催しました。

コメ、れんこん、果樹、露地野菜など会員の生産物はさまざまですが、「後継



昨年11/9には、「れんこんの日」に向けて東京・品川区のアトレ大井町で、来店者にれんこんやマッシュルーム、新米パックご飯をプレゼント

農業者がよりよい郷土の発展を目指し会の親睦を図る」ことを目的に、各種生産部会の青年部とは一線を画した活動を展開しています。

また「はばたく会」を母体として「次世代農業プロジェクトワーキンググループ」(会員数7名)が平成26(2014)年8月に誕生し、「ヨリアイ農場」というブランドネームで地域を活性化する活動を展開しています。

■ ソーシャルプロジェクト「ヨリアイ農場」

石田：地域を活性化する活動を「ソーシャルプロジェクト」と呼んでいることは理解できますが、「ヨリアイ農場」とはどういう意味でしょうか。

池田：「ヨリアイ」とは「寄り合い」を意味します。その寄り合いですが、ご承知のように、本来は「ムラビトたちが集まって話し合いや親睦を深める」ことをいいます。ですが、私どもではこれを「生活者と生産者が寄り合って、地域農業の未来を育む」ところと位置づけています。

どうしてこの言葉を使ったか、これには一つの物語があります。

私の2代前の組合長だった宮本幸男会長理事(1998～2008年J A土浦代表理事理事長、その後J A茨城県厚生連専務理事とJ A土浦会長理事を兼務)が、平成24(2012)年ごろに営農企画担当の酒井洋幸君(現経済部副部長、本稿(上)のコラムにも登場)に「若い農家を束ねて彼らの思いをかなえるようなことをしなければダメだぞ」「地域農業の将来をテーマに何か新しいことを考えてみる」と指示したことに始まります。

このような難しい指示を受けて、酒井君らは平成25(2013)年2月にJ A内に「次世代農業プロジェクト」を立ち上げ、青年組織「はばたく会」のメンバーにこのプロジェクトに参加するよう要請しました。

平成26(2014)年8月、その呼びかけに応じた7名が「次世代農業プロジェクトワーキンググループ」を発足させ、毎週1回、「ヨリアイ」(寄り合い)と称する



ヨリアイ農場の「旬な遠足」では、1/31に旬な遠足れんこん掘り編を実施。大きなレンコンを上手に掘りあげた



初年度から参加され、未就学だったお子さんが、今は高校生になっていたり、組合員になったりした方もいるという

企画検討会を開いたことから、ごく自然に「ヨリアイ農場」という名称の企画が生まれました。毎回、夕方から夜遅くまでアルコールなしで真剣に議論したそうです。

石田：7名はどのようなメンバーですか。

池田：メンバー農家には、れんこん農家もいれば、果樹農家、花き農家、普通作農家、施設野菜農家など、多種多様です。そのなかには女性も1名入っていて、リーダーは梨農家の栗原広治君が務めています。

酒井君によれば、彼らは「JA職員が思っているよりもはるかにポジティブな側面と、それとは裏腹に潜在的に保守的な側面がある」ことに気づかされたそうです。JA職員として重要な気づきだったと思います。

石田：「ヨリアイ農場」の活動とはどのようなもののでしょうか。

池田：「ヨリアイ農場」は7戸の農家が各自の農場で農業体験の場を提供するという分散的なものですが、集約的なものとしては、JR東日本グループの商業施設(株)アトレとの協働で立ち上げた「アトレのはたけ」があります。

平成29(2017)年3月、サンフレッシュ新治店のちょっと先に1反6畝ほどの遊休農地があって、そこをアトレの職員と「ヨリアイ農場」のメンバーがコラボして開墾し、体験農園として開園しました。日常の管理は「ヨリアイ農場」のメンバーが行い、ジャガイモ、サツマイモをはじめ、季節の野菜類を育てています。そこにアトレが募集したお客さん(都市住民)がやってきて、収穫体験などを行うという趣向です。アトレの新入社員の研修にも使っています。「ヨリアイ農場」のメンバーは農業体験の指導料と日常の管理料を受け取っています。

それとは別に、「ヨリアイ農場」が独自に行う会員向けプログラムもあります。「土浦一石の大名」という名称で会員を募り、会員特典として「土浦産コシヒカリ一石」(コシヒカリ玄米150kgを12か月に分けて宅配、初回に家庭用精米機をプレゼント)、「わたしの畑セット」(旬の各種野菜を毎月宅配)、「旬な遠足・パスポート」(年間参加回数に制限のない農業体験)を提供するというものです。

この「土浦一石の大名」という会員向けプログラムは、地域を活性化する活動をボランティア(無償労働)にしないために考案されたもので、形式としては「購入型クラウドファンディング」を採用しています。米価や宅配料の高騰を受けて、現在の会費は年間15万700円(消費税込み)となっています。事務局機能はJA営農部営農企画課が担っています。

会費を払ってメンバーに登録されると、「お米プラン」と「お米と野菜プラン」のいずれかを選べます。プランの詳細については「ヨリアイ農場」のfacebook(<https://www.facebook.com/yoriaifarm>)をご覧くださいと思います。

石田：これまでの実績はどうでしょうか。

池田：リピーターも少なからずいて、延べで170件くらいに達します。

石田：課題は何でしょうか。

池田：「次世代農業プロジェクトワーキンググループ」を立ち上げて約10年が経過し、時代の変化とともに現メンバーの農業経営も発展や変化を遂げています。このような活動を次の世代へ引き継いでいくためには、新たな担い手へ活動をバトンタッチしていく必要があります。今後も若い農業者の声に耳を傾け、持続的な地域農業の発展につながるような活動を支援していこうと考えています。

お見事「日本一の金魚」

金魚の産地として弥富市（愛知県）、大和郡山市（奈良県）が有名であるが、土浦市は金魚の産地ではない。その土浦市から「日本一の金魚」が誕生した。

令和7（2025）年10月26日、弥富市で開催された「第31回金魚日本一大会」で新治梨部会の萩原隆史さんが出品した金魚「東錦」が親魚の部で金魚日本一大賞（農林水産大臣賞）を受賞した。審査基準である形・大きさ・色具合・泳ぎ方のすべてにおいて申し分なく、見事日本一の称号を手にした。

萩原さんは梨を主体に柿や梅を栽培する果樹農家で、金魚の飼育は趣味の世界に属する。本文で紹介した「次世代農業プロジェクトワーキンググループ」の一員としても活躍している。

もともとはJ A全農茨城県本部で建築部門の仕事をしていたが、親の跡を継ぐために退職し、果樹農家に転じた。池田正代表理事組合長とのおつきあいも古く、萩原さんがJ A全農に就職して最初の研修先を地元の旧J A土浦としたことに始まっている。言うまでもないが、将来のJ A水郷つくばを背負う若手農業者である。



もともとは趣味で始められたという萩原さん。24年は準優勝だったが、今年（2025年）念願の初優勝を飾った